

第15期事業年度  
(平成30年度)

# 財 務 諸 表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7
附属明細書 .....	別紙

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		1,215,367,052
	建物	11,167,898,602	
	減価償却累計額	▲ 4,679,640,834	6,488,257,768
	構築物	1,126,528,989	
	減価償却累計額	▲ 697,377,745	429,151,244
	機械装置	120,958,596	
	減価償却累計額	▲ 96,474,069	24,484,527
	工具器具備品	3,418,611,296	
	減価償却累計額	▲ 2,946,372,655	472,238,641
	図書		654,157,419
	美術品・收藏品		483,026
	車両運搬具	145,909,818	
	減価償却累計額	▲ 109,557,334	36,352,484
	建設仮勘定		185,066,771
	その他の有形固定資産	7,030,000	
	減価償却累計額	▲ 1,729,791	5,300,209
	有形固定資産合計		9,510,859,141
2	無形固定資産		
	特許権		7,918,427
	商標権		329,103
	ソフトウェア		45,033,526
	電話加入権		182,000
	特許権仮勘定		10,622,852
	無形固定資産合計		64,085,908
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		202,244,849
	差入敷金・保証金		100,450
	破産更生債権等	124,900	
	貸倒引当金	▲ 124,900	—
	長期未収入金		12,225,941
	投資その他の資産合計		214,571,240
	固定資産合計		9,789,516,289
II	流動資産		
	現金及び預金		1,308,590,723
	未収学生納付金収入	4,737,600	
	徴収不能引当金	▲ 157,762	4,579,838
	未収家畜診療収入		4,609,550
	業務未収入金		50,753,875
	未収入金		15,353,205
	たな卸資産		161,708
	医薬品及び診療材料		6,384,500
	前払費用		12,253,192
	未収収益		4,061,833
	その他の流動資産		5,773,686
	流動資産合計		1,412,522,110
	資産合計		11,202,038,399

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	932,566,788	
資産見返補助金等	285,155,807	
資産見返寄附金	251,750,577	
資産見返物品受贈額	493,934,711	
建設仮勘定見返運営費交付金等	77,417,425	
建設仮勘定見返施設費	107,649,346	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	10,622,852	2,159,097,506

長期借入金		130,999,600
退職給付引当金		1,695,501
長期未払金		47,328,108

固定負債合計

2,339,120,715

II 流動負債

運営費交付金債務	232,212,959	
預り補助金等	730,780	
寄附金債務	511,307,207	
前受受託研究費	75,980	
前受共同研究費	19,167,489	
前受受託事業費等	4,583,926	
前受金	880,800	
預り金	58,306,164	
一年以内返済予定長期借入金	13,100,040	
未払金	418,184,611	
未払費用	29,588,498	
未払消費税等	4,357,300	

流動負債合計

1,292,495,754

負債合計

3,631,616,469

純資産の部

I 資本金

政府出資金	4,461,009,400	
-------	---------------	--

資本金合計

4,461,009,400

II 資本剰余金

資本剰余金	7,505,840,042	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 4,899,404,964	

資本剰余金合計

2,606,435,078

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	335,626,195	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	107,367,996	
当期未処分利益	59,983,261	

(うち当期総利益 59,983,261 )

利益剰余金合計

502,977,452

純資産合計

7,570,421,930

負債純資産合計

11,202,038,399

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	733,320,716		
研究経費	447,950,997		
教育研究支援経費	274,702,149		
受託研究費	105,446,909		
共同研究費	70,672,146		
受託事業費等	140,973,812		
役員人件費	53,623,312		
教員人件費	1,566,630,169		
職員人件費	853,862,202	4,247,182,412	
一般管理費		265,890,359	
財務費用			
支払利息	4,147,349		
為替差損	255,949		
		<u>4,403,298</u>	
経常費用合計			<u>4,517,476,069</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,706,564,546	
授業料収益		553,232,035	
入学料収益		92,355,000	
検定料収益		13,511,200	
受託研究収益		117,343,200	
共同研究収益		77,737,664	
受託事業等収益		141,188,982	
寄附金収益		102,339,843	
施設費収益		954,671	
補助金等収益		113,282,713	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	117,461,947		
資産見返補助金等戻入	150,850,393		
資産見返寄附金戻入	33,110,123		
資産見返物品受贈額戻入	991,629	302,414,092	
財務収益			
受取利息	976,820	976,820	
雑益			
財産貸付料収入	28,479,487		
文献複写料収入	14,329		
手数料収入	13,536,770		
家畜診療収入	96,067,170		
農畜産物収入	104,464,800		
科学研究費補助金等間接経費収入	44,831,202		
PCB処理引当金戻入益	392,580		
その他の雑益	67,717,423	355,503,761	
経常収益合計			<u>4,577,404,527</u>
経常利益			59,928,458
臨時損失			
固定資産除却損		3,175,760	3,175,760
臨時利益			
物品受贈益		54,806	
資産見返運営費交付金等戻入		1,907,776	
資産見返補助金等戻入		2	
資産見返寄附金戻入		1,267,966	
資産見返物品受贈額戻入		13	3,230,563
当期純利益			59,983,261
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u>59,983,261</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,294,972,270
	人件費支出	▲ 2,556,072,991
	その他の業務支出	▲ 244,435,019
	運営費交付金収入	2,924,938,000
	授業料収入	596,408,030
	入学料収入	89,394,000
	検定料収入	13,511,200
	受託研究収入	115,331,999
	共同研究収入	78,325,786
	受託事業等収入	140,027,650
	補助金等収入	125,578,103
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 7,689,314
	寄附金収入	116,921,220
	雑収入	352,693,014
	研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入	1,220,000
	預り科学研究費補助金等純増額	13,854,601
	小 計	465,034,009
	業務活動によるキャッシュ・フロー	465,034,009
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 3,050,000,000
	有価証券の償還による収入	3,080,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 380,060,413
	有形固定資産の売却による収入	11,181,214
	施設費による収入	111,110,000
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲ 5,090,607
	小 計	▲ 232,859,806
	利息の受取額	4,337,664
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 228,522,142
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 13,100,040
	リース債務の返済による支出	▲ 52,421,179
	小 計	▲ 65,521,219
	利息の支払額	▲ 4,217,057
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 69,738,276
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	166,773,591
VI	資金期首残高	1,141,817,132
VII	資金期末残高	1,308,590,723

# 利益の処分に関する書類

(令和元年9月20日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			59,983,261
当期総利益		59,983,261	
II 利益処分額			
積立金			—
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	59,983,261	59,983,261	59,983,261

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,247,182,412	
	一般管理費	265,890,359	
	財務費用	4,403,298	
	臨時損失	<u>3,175,760</u>	4,520,651,829
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 553,232,035	
	入学料収益	▲ 92,355,000	
	検定料収益	▲ 13,511,200	
	受託研究収益	▲ 117,343,200	
	共同研究収益	▲ 77,737,664	
	受託事業等収益	▲ 141,188,982	
	寄附金収益	▲ 102,339,843	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 81,338,816	
	資産見返寄附金戻入	▲ 33,110,123	
	財務収益	▲ 976,820	
	雑益	▲ 310,672,559	
	臨時利益	<u>▲ 3,230,546</u>	<u>▲ 1,527,036,788</u>
	業務費用合計		2,993,615,041
II	損益外減価償却相当額		397,192,852
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		1,230,312
VI	引当外賞与増加見積額		5,442,551
VII	引当外退職給付増加見積額		▲ 26,044,925
VIII	機会費用		
	政府出資等の機会費用	<u>—</u>	<u>—</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,371,435,831</u>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省が指定する「一部の基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、業務達成基準及び費用進行基準をそれぞれ採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	8～75年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置が手当されるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置が手当されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学

法人会計基準第87第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表に係る注記事項

1. 当事業年度の運営費交付金で財源措置が手当されない引当外賞与見積額 162,412,386 円

2. 運営費交付金で財源措置が手当されている退職一時金の見積額 1,195,637,858 円

3. 土地の減少に伴う資本金の減少

名称	附属農場
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：2,032,948 円 面積：5,082.37 m <sup>2</sup> 所在地：帯広市稲田町西2線19番、21番、23番
譲渡理由	帯広市の稲田西2線道路整備事業に必要な圃場について、当該自治体からの譲渡要望に応じたことによる処分。
譲渡収入の額	11,181,214 円

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000,000 円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	5,090,607 円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成 31 年 3 月 29 日
減資額	1,016,474 円

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,308,590,723 円
差引資金期末残高	1,308,590,723 円

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	13,216,932 円	図書	362,541 円
その他の有形固定資産	1,500,000 円	美術品・收藏品	27,000 円

### Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち 167,308 円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

### Ⅴ. 減損会計関係

#### 1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

#### 2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	R I 実験室
種 類	建物
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	11,568,340 円
認められた減損の兆候の概要	平成 26 年 3 月 31 日 使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用途	庁舎敷地、宿舍敷地
種類	土地
場所	北海道帯広市
帳簿価額	7,337,619 円
使用しなくなる日	帯広市へ売却する予定ですが、売却日は平成 31 年 3 月末日現在において未定である。
使用しないという決定を行った経緯及び理由	帯広市の稲田西 2 線道路整備事業に必要となる職員宿舍の宿舍用地及び緑地帯について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。
回収可能サービス価額	時価を公示価格等で見積した結果、回収可能サービス価額が簿価を上回る。

用途	宿舍及び宿舍敷地
種類	建物及び土地
場所	北海道帯広市
帳簿価額	宿舍：30,307,547 円 宿舍敷地：51,000,000 円
使用しなくなる日	令和元年 11 月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	老朽化に伴う利用率の低下及び維持管理に多額の費用を要するため当該施設を廃止し、譲渡することとしたため。
回収可能サービス価額	7,234,380 円
減損額の見込額	74,073,167 円

(注) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、土地及び建物を一体として算定していません。

VI. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 1,612,911 円

退職給付費用 82,590 円

期末における退職給付引当金 1,695,501 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 82,590 円

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## Ⅷ. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	202,244,849	240,420,000	38,175,151
(2) 長期未収入金	12,225,941	12,225,941	—
(3) 未収入金	15,353,205	15,353,205	—
(4) 現金及び預金	1,308,590,723	1,308,590,723	—
(5) 長期借入金 (※2)	(144,099,640)	(154,148,322)	▲10,048,682
(6) 未払金	(418,184,611)	(419,453,460)	▲1,268,849

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっています。

#### (2) 長期未収入金

時価については、国立大学法人等業務実施コスト計算書において、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

#### (3) 未収入金、(4) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (5) 長期借入金

時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

#### (6) 未払金

リース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## Ⅸ. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舎及び国際学術交流施設を有しています。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
609,273,215	▲ 39,307,926	569,965,289	562,768,301

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
55,082,930	90,191,777 (うち損益外減価償却相当額 24,977,248)	—

#### X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### XI. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形 固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,821,617,753	2,505,983	12,041,879	9,812,081,857	4,247,971,177	354,367,134	—	—	—	5,564,110,680	
	構築物	821,457,007	—	8,000	821,449,007	492,579,247	35,198,271	—	—	—	328,869,760	
	機械装置	30,253,029	—	—	30,253,029	25,146,654	396,894	—	—	—	5,106,375	
	工具器具備品	159,920,294	—	—	159,920,294	133,707,886	7,230,553	—	—	—	26,212,408	
	計	10,833,248,083	2,505,983	12,049,879	10,823,704,187	4,899,404,964	397,192,852	—	—	—	5,924,299,223	
有形 固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,329,982,974	28,447,756	2,613,985	1,355,816,745	431,669,657	66,633,662	—	—	—	924,147,088	
	構築物	298,981,637	6,098,345	—	305,079,982	204,798,498	22,114,005	—	—	—	100,281,484	
	機械装置	90,705,567	—	—	90,705,567	71,327,415	5,730,955	—	—	—	19,378,152	
	工具器具備品	3,212,276,181	85,584,223	39,169,402	3,258,691,002	2,812,664,769	250,695,185	—	—	—	446,026,233	(注1)
	図 書	647,949,246	7,187,716	979,543	654,157,419	—	—	—	—	—	654,157,419	(注1)
	車両運搬具	145,909,818	—	—	145,909,818	109,557,334	11,894,391	—	—	—	36,352,484	
	その他有形償却資産	5,530,000	1,500,000	—	7,030,000	1,729,791	878,750	—	—	—	5,300,209	(注1)
計	5,731,335,423	128,818,040	42,762,930	5,817,390,533	3,631,747,464	357,946,948	—	—	—	2,185,643,069		
非償却 資産	土 地	1,217,400,000	—	2,032,948	1,215,367,052	—	—	—	—	—	1,215,367,052	
	美術品・收藏品	369,626	113,400	—	483,026	—	—	—	—	—	483,026	(注1)
	建設仮勘定	—	185,066,771	—	185,066,771	—	—	—	—	—	185,066,771	(注2)
計	1,217,769,626	185,180,171	2,032,948	1,400,916,849	—	—	—	—	—	1,400,916,849		
有形 固定資産 合計	土 地	1,217,400,000	—	2,032,948	1,215,367,052	—	—	—	—	—	1,215,367,052	
	建 物	11,151,600,727	30,953,739	14,655,864	11,167,898,602	4,679,640,834	421,000,796	—	—	—	6,488,257,768	
	構築物	1,120,438,644	6,098,345	8,000	1,126,528,989	697,377,745	57,312,276	—	—	—	429,151,244	
	機械装置	120,958,596	—	—	120,958,596	96,474,069	6,127,849	—	—	—	24,484,527	
	工具器具備品	3,372,196,475	85,584,223	39,169,402	3,418,611,296	2,946,372,655	257,925,738	—	—	—	472,238,641	(注1)
	図 書	647,949,246	7,187,716	979,543	654,157,419	—	—	—	—	—	654,157,419	(注1)
	美術品・收藏品	369,626	113,400	—	483,026	—	—	—	—	—	483,026	(注1)
	車両運搬具	145,909,818	—	—	145,909,818	109,557,334	11,894,391	—	—	—	36,352,484	
	建設仮勘定	—	185,066,771	—	185,066,771	—	—	—	—	—	185,066,771	(注2)
	その他有形償却資産	5,530,000	1,500,000	—	7,030,000	1,729,791	878,750	—	—	—	5,300,209	(注1)
	計	17,782,353,132	316,504,194	56,845,757	18,042,011,569	8,531,152,428	755,139,800	—	—	—	9,510,859,141	
無形 固定資産	特許権	15,114,355	—	—	15,114,355	7,195,928	1,889,291	—	—	—	7,918,427	
	商標権	533,680	—	—	533,680	204,577	53,368	—	—	—	329,103	
	ソフトウェア	171,106,986	11,270,227	—	182,377,213	137,343,687	20,489,010	—	—	—	45,033,526	
	電話加入権	182,000	—	—	182,000	—	—	—	—	—	182,000	
	特許権仮勘定	8,235,265	2,417,587	30,000	10,622,852	—	—	—	—	—	10,622,852	
	計	195,172,286	13,687,814	30,000	208,830,100	144,744,192	22,431,669	—	—	—	64,085,908	
投資 その他の 資産	投資有価証券	202,385,141	125,100	265,392	202,244,849	—	—	—	—	—	202,244,849	
	差入敷金・保証金	100,450	—	—	100,450	—	—	—	—	—	100,450	
	破産更生債権等	—	124,900	—	124,900	—	—	—	—	—	124,900	
	貸倒引当金	—	▲ 124,900	—	▲ 124,900	—	—	—	—	—	▲ 124,900	
	長期未収入金	13,495,941	—	1,270,000	12,225,941	—	—	—	—	—	12,225,941	
	計	215,981,532	125,100	1,535,392	214,571,240	—	—	—	—	—	214,571,240	

(注1) 当期増加額には、無償譲与が含まれています。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建設仮勘定

附属図書館改修工事

185,066 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品 (切手)	94,828	411,040	—	344,334	—	161,534	
貯蔵品 (牛)	182	—	85	—	93	174	
計	95,010	411,040	85	344,334	93	161,708	
医薬品	2,061,651	11,803,559	—	8,616,583	—	5,248,627	
診療材料	1,066,690	3,138,507	—	3,069,324	—	1,135,873	
計	3,128,341	14,942,066	—	11,685,907	—	6,384,500	
合 計	3,223,351	15,353,106	85	12,030,241	93	6,546,208	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

## (4) P F I の明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

### (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

### (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 第148回 (20年)	202,958,000	200,000,000	202,244,849	—	2034年3月20日 満期償還予定
	計	202,958,000	200,000,000	202,244,849	—	
貸借対照表 計上額				202,244,849		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 144,099,640	—	13,100,040	(13,100,040) 130,999,600	1.39	2029年度	(注)
計	(13,100,040) 144,099,640	—	13,100,040	(13,100,040) 130,999,600			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として( )に記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) 引当金の明細

### (10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
PCB 処理引当金	1,962,360	—	1,569,780	392,580	—	その他は見積額と実績額の差額の戻入
合 計	1,962,360	—	1,569,780	392,580	—	

### (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	4,072,500	665,100	4,737,600	69,232	88,530	157,762	貸倒実績率 3.33%
破産更生債権等	—	124,900	124,900	—	124,900	124,900	回収不能見込額
計	4,072,500	790,000	4,862,500	69,232	213,430	282,662	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定しており、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

### (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,612,911	82,590	—	1,695,501	
退職一時金に係る債務	1,612,911	82,590	—	1,695,501	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,612,911	82,590	—	1,695,501	

### (11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

### (12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

### (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,462,025,874	—	1,016,474	4,461,009,400	土地の売却による減少
	計	4,462,025,874	—	1,016,474	4,461,009,400	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,413,000,817	(2,505,983) 2,505,983	1,696,608	6,413,810,192	改修工事による増加及び改修 工事に伴う一部除却による減 少
	運営費交付金	17,860	—	—	17,860	
	授業料	382,460	86,400	—	468,860	美術品・収蔵品の取得による 増加
	政府譲与	182,236	—	—	182,236	
	補助金等	904,153,725	—	—	904,153,725	
	目的積立金	685,500,046	—	—	685,500,046	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 493,013,739	9,148,266	14,427,404	▲ 498,292,877	土地の売却による増加、改修 工事等に伴う一部除却及び重 要財産処分収入納付金による 減少
	計	7,510,223,405	11,740,649	16,124,012	7,505,840,042	
	損益外減価償却 累計額	▲ 4,507,957,546	▲ 397,192,852	▲ 5,745,434	▲ 4,899,404,964	増加は基準 84 特定資産の減 価償却費相当額、減少は同資 産の除却
	差 引 計	3,002,265,859	▲ 385,452,203	10,378,578	2,606,435,078	

(注) ( ) 内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	335,626,195	—	—	335,626,195	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	14,984,751	92,383,245	—	107,367,996	当期増加額は前期の利益処分によるものです
計	350,610,946	92,383,245	—	442,994,191	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	100,152,321	
備品費	11,106,806	
印刷製本費	7,302,495	
図書資料費	3,511,997	
水道光熱費	108,911,629	
旅費	44,239,776	
通信運搬費	3,109,599	
賃借料	2,417,906	
車両燃料費	576,904	
福利厚生費	1,866,595	
保守費	21,051,426	
修繕費	10,680,778	
損害保険料	704,990	
広告宣伝費	1,932,431	
諸会費及び負担金	8,000,359	
会議費	316,383	
報酬・委託・手数料	75,894,816	
奨学費	118,571,900	
減価償却費	210,888,493	
貸倒損失	1,552,238	
貸倒引当金繰入額	124,900	
徴収不能引当金繰入額	157,762	
租税公課	122,950	
雑費	125,262	733,320,716
<b>研究経費</b>		
消耗品費	96,808,187	
備品費	15,183,757	
印刷製本費	998,858	
図書資料費	4,621,155	
水道光熱費	74,414,026	
旅費	73,251,215	
通信運搬費	3,863,810	
賃借料	11,660,171	
車両燃料費	1,115,854	
保守費	10,595,000	
修繕費	16,058,179	
損害保険料	706,710	
広告宣伝費	1,131,963	
諸会費及び負担金	13,333,598	
会議費	312,554	
報酬・委託・手数料	58,542,024	
減価償却費	65,007,676	
租税公課	269,350	
雑費	76,910	447,950,997
<b>教育研究支援経費</b>		
消耗品費	68,525,554	
備品費	1,272,651	
印刷製本費	40,824	
図書資料費	43,389,735	
水道光熱費	36,373,157	
旅費	1,838,480	
通信運搬費	12,024,460	
賃借料	880,681	
車両燃料費	473,661	
保守費	13,255,118	
修繕費	7,377,794	
損害保険料	416,460	
広告宣伝費	18,890	
諸会費及び負担金	964,505	
報酬・委託・手数料	27,657,600	
減価償却費	59,899,056	
租税公課	58,800	
雑費	234,723	274,702,149
<b>受託研究費</b>		
教員人件費		

非常勤教員給与			
本給	10,680,000		
諸手当	16,000		
法定福利費	1,559,085		12,255,085
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	5,908,100		
諸手当	561,195		
法定福利費	427,698		6,896,993
消耗品費			38,633,669
備品費			1,382,308
印刷製本費			191,939
図書資料費			454,461
水道光熱費			3,148,400
旅費			11,906,905
通信運搬費			1,227,853
賃借料			562,904
車両燃料費			110,016
保守費			6,960
修繕費			7,715,520
損害保険料			15,370
諸会費及び負担金			606,128
会議費			2,890
報酬・委託・手数料			9,428,992
減価償却費			8,837,432
租税公課			2,063,084
<b>共同研究費</b>			<b>105,446,909</b>
教員人件費			
非常勤教員給与			
本給	1,435,450		
諸手当	35,500		
法定福利費	138,348		1,609,298
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	4,354,100		
諸手当	134,200		
法定福利費	319,610		4,807,910
消耗品費			35,211,850
備品費			5,235,438
印刷製本費			51,769
図書資料費			524,902
水道光熱費			682,000
旅費			11,043,049
通信運搬費			356,241
賃借料			955,887
保守費			324,326
修繕費			900,309
損害保険料			24,991
広告宣伝費			77,760
諸会費及び負担金			175,828
報酬・委託・手数料			5,082,853
減価償却費			2,621,686
租税公課			986,049
<b>受託事業費等</b>			<b>70,672,146</b>
教員人件費			
常勤教員給与			
諸手当	7,880,800		
賞与	68,100	7,948,900	
非常勤教員給与			
本給		2,988,700	10,937,600
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	10,225,174		
諸手当	630,555		
賞与	785,527		
法定福利費	1,441,937		13,083,193
消耗品費			22,775,097
備品費			579,616
印刷製本費			233,885
図書資料費			436,735
水道光熱費			19,845,878
旅費			31,729,270



通信運搬費		361,415	
賃借料		593,132	
車両燃料費		2,020	
保守費		8,314,660	
修繕費		333,668	
損害保険料		463,500	
広告宣伝費		133,460	
諸会費及び負担金		1,079,279	
会議費		164,900	
報酬・委託・手数料		24,301,459	
奨学費		600,000	
租税公課		4,800,286	
雑費		204,759	140,973,812
<b>役員人件費</b>			
報酬		35,004,000	
諸手当		1,360,000	
賞与		12,096,336	
法定福利費		5,162,976	53,623,312
<b>教員人件費</b>			
常勤教員給与			
本給	741,513,174		
諸手当	443,372,616		
賞与	10,337,210		
退職給付費用	34,642,108		
法定福利費	181,237,331		
超過勤務手当	3,746,934	1,414,849,373	
非常勤教員給与			
本給	132,772,038		
諸手当	2,972,141		
法定福利費	16,036,617	151,780,796	1,566,630,169
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
本給	320,183,133		
諸手当	53,164,011		
賞与	124,691,227		
退職給付費用	23,055,347		
法定福利費	84,680,833		
超過勤務手当	32,726,024	638,500,575	
非常勤職員給与			
本給	164,219,618		
諸手当	15,406,148		
賞与	9,153,107		
退職給付引当金繰入額	82,590		
法定福利費	26,500,164	215,361,627	853,862,202
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		13,539,559	
備品費		2,326,806	
印刷製本費		4,019,360	
図書資料費		2,252,530	
水道光熱費		37,160,880	
旅費		21,489,801	
通信運搬費		3,952,613	
賃借料		3,580,853	
車両燃料費		930,255	
福利厚生費		2,486,507	
保守費		11,179,535	
修繕費		11,226,232	
損害保険料		3,091,520	
広告宣伝費		10,480,507	
諸会費及び負担金		3,335,633	
会議費		311,114	
報酬・委託・手数料		86,860,665	
減価償却費		33,124,274	
租税公課		12,350,481	
雑費		2,191,234	265,890,359

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
29年度	51,294,969	—	51,294,969	—	—	51,294,969	—
30年度	—	2,924,938,000	2,655,269,577	37,455,464	—	2,692,725,041	232,212,959
合計	51,294,969	2,924,938,000	2,706,564,546	37,455,464	—	2,744,020,010	232,212,959

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準	—	2,337,160,165	2,337,160,165
業務達成基準	23,964,661	144,228,363	168,193,024
費用進行基準	27,330,308	173,881,049	201,211,357
合計	51,294,969	2,655,269,577	2,706,564,546

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(稲田) 図書館改修	91,110,000	91,110,000	—	—	—	施設整備費補助金 91,110,000 円
営繕事業	20,000,000	16,539,346	2,505,983	954,671	—	(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 20,000,000 円
計	111,110,000	107,649,346	2,505,983	954,671	—	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
国立大学改革強化推進補助 金	文部科学省	直接経費	—	24,242,667	—	1,981,368	—	—	7,860,299	14,401,000	—	その他は次年度繰越 に伴う返還額
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人機能強化促進 補助金	文部科学省	直接経費	—	22,333,000	—	—	—	—	22,333,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	320,000	—	—	—	—	320,000	—	—	
		間接経費	—	48,000	—	—	—	—	48,000	—	—	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	115,876	—	—	—	—	115,876	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
全国競馬・畜産振興会畜産振 興事業助成	公益財団法人 全国競馬・ 畜産振興会	直接経費	6,408,095	58,647,067	—	—	—	—	58,037,751	6,408,095	609,316	その他は前期末残高 の返還額
		間接経費	1,281,219	11,728,933	—	—	—	—	11,607,469	1,281,219	121,464	その他は前期末残高 の返還額
中小企業経営支援等対策補 助金	経済産業省	直接経費	—	5,920,462	—	1,760,400	—	—	4,160,062	—	—	
		間接経費	—	1,776,137	—	—	—	—	1,776,137	—	—	
若者が牽引するしごとづく り・まちづくりプラン推進事 業補助金	帯広市	直接経費	—	4,206,446	—	—	—	—	4,206,446	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
食料安全保障確立対策事業 費補助金	農林水産省	直接経費	—	3,116,673	—	999,000	—	—	2,117,673	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域づくり総合交付金	北海道十勝 総合振興局	直接経費	—	700,000	—	—	—	—	700,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接経費	6,408,095	119,602,191	—	4,740,768	—	—	99,851,107	20,809,095	609,316	
		間接経費	1,281,219	13,553,070	—	—	—	—	13,431,606	1,281,219	121,464	
		計	7,689,314	133,155,261	—	4,740,768	—	—	113,282,713	22,090,314	730,780	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(43,300) 43,300	3	(5,162) 5,162	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	(-) -	-
	計	(43,300) 48,460	6	(5,162) 5,162	(-) -	-
教 員	常 勤	(1,150,177) 1,198,969	130	(173,865) 181,237	(34,642) 34,642	3
	非常勤	(-) 135,744	49	(-) 16,036	(-) -	-
	計	(1,150,177) 1,334,714	179	(173,865) 197,273	(34,642) 34,642	3
職 員	常 勤	(506,156) 530,764	89	(80,908) 84,680	(23,055) 23,055	3
	非常勤	(-) 188,778	153	(-) 26,500	(-) 82	-
	計	(506,156) 719,543	242	(80,908) 111,180	(23,055) 23,137	3
合 計	常 勤	(1,699,633) 1,773,034	222	(259,936) 271,081	(57,697) 57,697	6
	非常勤	(-) 329,683	205	(-) 42,536	(-) 82	-
	計	(1,699,633) 2,102,717	427	(259,936) 313,617	(57,697) 57,780	6

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員・・・報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給しています。  
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給しています。  
教員・職員・・・給 与：国立大学法人帯広畜産大学年俸制適用教員給与規程及び  
国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給しています。  
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。

(注3) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。

(注5) 常勤教員の報酬又は給料等金額欄には、受託事業費による諸手当等 7,948 千円が含まれていません。

(注6) 非常勤職員の退職給付金額 82 千円は、退職給付引当金繰入額です。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,943,541,898	303,640,514	4,247,182,412	—	4,247,182,412
教育経費	726,367,353	6,953,363	733,320,716	—	733,320,716
研究経費	353,487,596	94,463,401	447,950,997	—	447,950,997
教育研究支援経費	274,702,149	—	274,702,149	—	274,702,149
受託研究費	70,051,062	35,395,847	105,446,909	—	105,446,909
共同研究費	63,286,976	7,385,170	70,672,146	—	70,672,146
受託事業費等	129,544,568	11,429,244	140,973,812	—	140,973,812
人件費	2,326,102,194	148,013,489	2,474,115,683	—	2,474,115,683
一般管理費	265,667,590	222,769	265,890,359	—	265,890,359
財務費用	4,403,298	—	4,403,298	—	4,403,298
小 計	4,213,612,786	303,863,283	4,517,476,069	—	4,517,476,069
業務収益					
運営費交付金収益	2,544,576,653	161,987,893	2,706,564,546	—	2,706,564,546
学生納付金収益	659,098,235	—	659,098,235	—	659,098,235
受託研究収益	71,902,201	45,440,999	117,343,200	—	117,343,200
共同研究収益	69,751,584	7,986,080	77,737,664	—	77,737,664
受託事業等収益	129,759,738	11,429,244	141,188,982	—	141,188,982
寄附金収益	75,281,860	27,057,983	102,339,843	—	102,339,843
施設費収益	—	954,671	954,671	—	954,671
補助金等収益	97,885,040	15,397,673	113,282,713	—	113,282,713
資産見返負債戻入	284,188,746	18,225,346	302,414,092	—	302,414,092
財務収益	976,820	—	976,820	—	976,820
雑益	340,515,761	14,988,000	355,503,761	—	355,503,761
小 計	4,273,936,638	303,467,889	4,577,404,527	—	4,577,404,527
業務損益	60,323,852	▲ 395,394	59,928,458	—	59,928,458
土地	1,213,053,992	2,313,060	1,215,367,052	—	1,215,367,052
建物	6,152,759,195	335,498,573	6,488,257,768	—	6,488,257,768
構築物	429,146,218	5,026	429,151,244	—	429,151,244
機械装置	24,484,527	—	24,484,527	—	24,484,527
工具器具備品	443,118,346	29,120,295	472,238,641	—	472,238,641
車両運搬具	36,352,484	—	36,352,484	—	36,352,484
図書	654,157,419	—	654,157,419	—	654,157,419
ソフトウェア	45,033,526	—	45,033,526	—	45,033,526
現金及び預金	—	—	—	1,308,590,723	1,308,590,723
その他	528,405,015	—	528,405,015	—	528,405,015
帰属資産	9,526,510,722	366,936,954	9,893,447,676	1,308,590,723	11,202,038,399

(注1) セグメントの区分方法本学の業務に応じてセグメントを「大学」・「共同利用・共同研究拠点」に区分しています。

なお、各セグメントに配賦しない帰属資産は法人共通に計上しています。

(注2) 帰属資産のうち現金及び預金1,308,590,723円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しています。

(注3) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
減 価 償 却 費	360,550,576	19,828,041	380,378,617	—	380,378,617
損益外減価償却相当額	386,365,961	10,826,891	397,192,852	—	397,192,852
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,230,312	—	1,230,312	—	1,230,312
引当外賞与増加見積額	6,118,502	▲ 675,951	5,442,551	—	5,442,551
引当外退職給付増加見積額	▲ 26,193,902	148,977	▲ 26,044,925	—	▲ 26,044,925

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
504,802,375	116,921,220	3,168,845	102,339,843	9,612,524	—	265,392	1,367,474	511,307,207	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	(円) 107,281,453	(件) 951	現物寄附 14,590,233 円 257 件 (うち 248 件は図書を受入)
共同利用・共同研究拠点	24,746,240	9	現物寄附 516,240 円 1 件
合 計	132,027,693	960	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	19,271,253	19,271,253	—
	間接経費	—	2,147,747	2,147,747	—
地方公共団体	直接経費	—	1,149,305	1,149,305	—
	間接経費	—	344,683	344,683	—
独立行政法人	直接経費	623,542	77,030,446	77,597,921	56,067
	間接経費	—	9,051,769	9,051,769	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	494,456	675,979	1,170,435	—
	間接経費	—	30,000	30,000	—
その他	直接経費	—	5,442,308	5,422,395	19,913
	間接経費	—	1,157,692	1,157,692	—
合 計	直接経費	1,117,998	103,569,291	104,611,309	75,980
	間接経費	—	12,731,891	12,731,891	—

(注) 当期受入額には、返納分▲1,723,542円が含まれています。

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	3,180	—	—	3,180
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	537,200	527,200	10,000
	間接経費	—	3,911	3,911	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	14,031,436	61,935,663	57,934,268	18,032,831
	間接経費	—	5,681,322	5,681,322	—
その他	直接経費	316,858	13,015,301	12,210,681	1,121,478
	間接経費	—	1,380,282	1,380,282	—
合 計	直接経費	14,351,474	75,488,164	70,672,149	19,167,489
	間接経費	—	7,065,515	7,065,515	—

(注) 当期受入額には、外貨建債権の再評価による減少額▲411,684円が含まれています。

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,095,538	16,735,285	19,407,436	423,387
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	6,091,600	6,091,600	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	195,574	76,362,921	72,397,956	4,160,539
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	39,543,000	39,543,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	3,748,990	3,748,990	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	3,291,112	142,481,796	141,188,982	4,583,926
	間接経費	—	—	—	—

(注) 当期受入額には、返納分▲3,299,134円が含まれています。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費	(125,119,521) 40,991,837	103	
新学術領域研究	(1,800,000) 540,000	1	
基盤研究 (S)	(2,000,000) 600,000	1	
基盤研究 (A)	(13,950,000) 4,665,000	7	
基盤研究 (B)	(41,547,403) 13,056,000	24	
基盤研究 (C)	(33,317,961) 12,272,837	40	
挑戦的萌芽研究	(3,615,988) 510,000	4	
挑戦的研究 (萌芽)	(10,296,638) 4,008,000	8	
若手研究 (A)	(2,600,000) 780,000	1	
若手研究 (B)	(8,231,964) 2,190,000	10	
若手研究	(6,059,567) 1,860,000	5	
研究活動スタート支援	(1,700,000) 510,000	2	
特別研究員奨励費	(7,000,000) —	7	
国際共同研究加速基金	(2,833,603) 1,785,000	2	
国際共同研究強化 (B)	(2,833,603) 1,785,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(4,454,000) 901,000	3	
JKA 自転車等機械振興補助事業	(14,830,000) —	1	
生産流通振興事業	(3,270,635) 653,365	1	
豆類振興事業	(2,500,000) 500,000	2	
畜産ニューテック協会研究調査助成事業	(800,000) —	1	
ノーステック財団研究開発助成事業	(400,000) —	1	
外国人招へい研究者 (短期) 調査研究費	(300,000) —	2	
合 計	(161,507,759) 44,831,202	123	

(注1) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載していません。

(注2) 件数には前年度以前からの繰越分を含んでいません。



(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 類		金 額
現 金		2,715,811
預金	普 通 預 金	1,244,910,195
	郵 便 貯 金	60,964,717
	小 計	1,305,874,912
計		1,308,590,723

(25)-2 未払金の明細

(単位：円)

相 手 先 等	金 額
退職金未払金	54,645,924
一年以内支払予定リース債務	54,192,786
文部科学省	33,791,000
丸善雄松堂株式会社札幌支店	23,777,958
大槻理化学株式会社帯広営業部	17,495,042
北海道富士平工業株式会社帯広支店	13,699,489
北海道電力株式会社	13,488,820
道東ブロック株式会社	12,396,000
パナソニック産機システムズ株式会社北海道支店	11,696,400
その他	183,001,192
計	418,184,611